

## 大垣市第三次障害者計画等について

### 1 計画の概要

計画名 (計画期間)	○大垣市第三次障害者計画（平成29年度～令和2年度の4年間） ○大垣市第4次障害者計画（令和3年度～令和5年度の3年間）	○大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（平成30年度～令和2年度の3年間） ○大垣市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度の3年間）
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画

### 2 大垣市第三次障害者計画（計画期間：平成29年度～令和2年度）

#### (1) 基本理念

障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に安心して暮らせる、市民協働による自立支援社会づくり

#### (2) 施策目標と事業数

施策目標	事業数（全82事業・再掲含む）
1 自立した暮らしの支援	12事業
2 日中活動の場の充実	20事業
3 社会参加の推進	19事業
4 バリアフリー社会の実現	18事業
5 安心できるまちづくりの推進	13事業

#### (3) 令和2年度事業実績 ※資料No.2

施策事業全82事業（再掲含む）について計画どおり実施。

進捗状況	事業数	主な事業内容（ ）内数字は事業番号
拡充 (◎)	3事業 (全体の4%)	詳細は2-(4)を参照
継続 (○)	79事業 (全体の96%)	(1)相談支援事業の充実、(26)障がい特性に応じた就労支援の充実、(69)あらゆる場・機会を通じたこころのバリアフリーの推進 ほか

(4) 拡充事業の内容

番号	施策事業	拡充内容
47	文化活動への支援	・市主催の「障害者作品展」において、団体だけでなく一般市民からの公募に拡充し作品展を開催
61	広報等による啓発	・コラム「あなたのひと声が安心につながる」で、さまざまな障がい特性と配慮方法を随時掲載 ・ホームページで「新しい生活様式で障がい者の方が困っていること」として、障がい者の困りごとと配慮してほしいことを掲載
74	福祉避難所の確保	・新たに、障害福祉サービス事業所 1 か所を福祉避難所に指定（計 27 施設）

3 大垣市第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画（平成 30 年度～令和 2 年度）

(1) 成果目標の令和 2 年度末実績

項 目	目標値	実績値
令和 2 年度末の地域生活移行者数	3 人	1 人
令和 2 年度末の施設入所者数	124 人	128 人
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	設置	設置
地域生活支援拠点等の整備	整備の検討	整備の検討
令和 2 年度の年間一般就労移行者数	21 人	13 人
令和 2 年度末の就労移行支援事業利用者数	48 人	20 人
就労移行率が 30%以上の就労移行支援事業所数の割合	5 割以上	7 割
就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率	8 割以上	10 割
児童発達支援センターの設置	設置の検討	検討（継続）
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	1 か所以上確保	1 か所確保
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	1 か所以上確保	1 か所確保
重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	1 か所以上確保	1 か所確保
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	設置	設置

(2) 障がい福祉サービス等の令和2年度事業実績 ※資料No.3

サービス全44事業の実績は次のとおり。

進捗状況	事業数	主なサービス内容
計画数値達成率 (90%以上 ○)	22 事業 (全体の 50%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活介護</li> <li>共同生活援助</li> <li>日中一時支援事業</li> <li>就労継続支援 B 型</li> <li>訪問入浴</li> <li>児童発達支援</li> </ul>
計画数値達成率 (50%以上 90%未満 □)	9 事業 (全体の 20%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護</li> <li>就労継続支援 A 型</li> <li>同行援護</li> <li>移動支援事業</li> </ul>
計画数値達成率 (50%未満 ■)	13 事業 (全体の 30%)	詳細は 3-(3)を参照

(3) 主な計画数値達成率 50%未満のサービスとその理由・計画数値確保の方策

※人分は実利用者数、人日分は延べ利用日数を示す

サービス種類		未達成の理由と確保の方策
計画数値	実績数値	
自立訓練（生活訓練）		<p>市内事業所が少ないことと、本人や家族等の利用意思が少ないため。</p> <p>→相談支援を通じて、訓練の必要性和制度の周知を図る。</p>
月 216 人日分	月 48 人日分	
就労移行支援		<p>2年間の訓練を受けることより、経済的な点から就労継続支援を利用する事例が多いため。</p> <p>→就労関係機関と連携し、長期的な計画に基づいた支援を行う。</p>
月 720 人日分	月 322 人日分	
短期入所（医療型）		<p>市内に事業所がなく、市外事業所を利用していることから利用回数が少ないため。</p> <p>→相談支援において圏域内の事業所を紹介し利用につなぐ。また、市内医療機関に新規事業参入を働きかけていく。</p>
月 28 人日分	月 8 人日分	
地域定着支援		<p>当事者本人の意思や地域の理解、支援体制等が必要であり、事業の推進が難しいため。</p> <p>→地域移行を目指した本人への相談支援と市民への理解啓発を進め、事業の利用を促す。</p>
月 2 人分	月 0 人分	
手話奉仕員養成研修事業		<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講習会がすべて中止になったため。</p> <p>→養成研修や手話ボランティア団体活動等の周知を行い、受講意欲を高め、受講者や修了者の増加を図るとともに、感染防止対策を研究する。</p>
年 18 人	年 0 人	

サービス種類		未達成の理由と確保の方策
計画数値	実績数値	
医療型児童発達支援		計画策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため。 →相談支援を通じ、支援が必要な児童の利用につなぐ。
月 25 人日分	月 6 人日分	
保育所等訪問支援		保護者の利用ニーズが少ないため。 →相談支援を通じ、支援が必要な児童の利用につなぐ。
月 12 人日分	月 0 人日分	
医療的ケア児支援調整 コーディネーターの配置		継続的な専門性の確保のためには、委託相談支援事業所等での配置が望ましいと考えられるため。 →委託相談支援事業所等と協議を進めていく。
1 人配置	未配置	

#### 4 大垣市第4次障害者計画（令和3年度～5年度）

##### (1) 基本理念

障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に支え合い、安心して自分らしく暮らせる、共生社会づくり

##### (2) 施策目標と主な事業内容（下線を引いたものは新規事業） ※資料No.4

施策目標・施策事業数	主な施策事業
1 自立した暮らしの支援 【22 事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・番号 3 「総合的・専門的な相談支援体制の確保」</li> <li>・番号 10 「共生型サービスの利用促進」</li> <li>・番号 16 「支援が必要な子どもの早期発見」</li> <li>・番号 21 「生活の場の確保」</li> </ul>
2 社会参加の促進 【27 事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・番号 24 「保育士の指導力向上」</li> <li>・番号 30 「障がいのある児童・生徒の進路指導の推進」</li> <li>・番号 34 「農福連携事業の推進」</li> <li>・番号 42 「コミュニケーション支援の充実」</li> <li>・番号 43 「文化芸術活動への支援」</li> <li>・番号 47 「行政サービス等における配慮」</li> </ul>
3 安心できるまちづくり の推進 【26 事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・番号 54 「行政手続のオンライン化の推進」</li> <li>・番号 55 「障がい者差別の解消の推進」</li> <li>・番号 63 「ヘルプマーク等の周知」</li> <li>・番号 66 「防犯・防災知識、感染症対策の普及、啓発」</li> <li>・番号 71 「包括的な支援体制の整備」</li> <li>・番号 75 「福祉人材の確保」</li> </ul>

## 5 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（令和3年度～5年度）

### (1) 令和5年度までの主な成果目標

項 目	目標値
令和5年度末の地域生活移行者数	3人
令和5年度末の施設入所者数	128人
地域生活支援拠点等の整備と運用状況の検証・検討	令和5年度までに 整備・実施
令和5年度の年間一般就労移行者数	23人
就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	7割以上
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	1か所以上確保 (継続)
重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	1か所以上確保 (継続)
医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	令和5年度末までに 配置
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言、連携会議等の開催	開催 (11回/年)
県が実施する障害福祉サービス等に係る研修やその他の研修への市職員の参加	参加 (延30人/年)

### (2) 障がい福祉サービス種類別事業数（全44事業） ※資料No.5

サービス種類	事業数	主なサービス内容
1 障害福祉サービス	21事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問系サービス</li> <li>・日中活動系サービス</li> <li>・居住系サービス</li> <li>・相談支援</li> </ul>
2 地域生活支援事業	16事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意思疎通支援事業</li> <li>・日常生活用具給付等事業</li> <li>・移動支援事業</li> <li>・訪問入浴サービス事業</li> </ul>
3 障害児福祉サービス	7事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児通所支援</li> <li>・障害児相談支援</li> <li>・発達障がい児とその家族等への支援</li> </ul>